

酪農の理解醸成のため 記者説明会を開催

酪農を取り巻く環境が厳しさを増すなか、本会議は東京(5月27日)と大阪(6月30日)で、「牛乳月間“いま、日本の酪農を考える”」と題する記者説明会を開き、飼料価格の高止まりや国際化による不安など不透明な経営環境に努力と工夫で立ち向かう日本酪農への理解を求めた。ここでは、東京会場での説明会の概要を紹介する。

酪農への理解促進の重要性

本会議の迫田潔専務理事は、説明会の開催に先立ち、「昨年この時期に日本酪農の生産基盤が脆弱化している状況を説明し、報道されたことで生活者や流通関係者の酪農理解が深まり、今年4月の生乳取引価格引き上げや牛乳価格改定の一助になった。今年も、生活者や流通への影響力が大きいメディアを通じて、日本酪農や海外の情勢、酪農の果たす役割、国産牛乳乳製品の重要性、日本酪農の存在意義などが広く伝われば幸いである」と謝意を述べるとともに、説明会の目的について理解を求めた。

日本酪農をめぐる情勢

迫田専務理事の主催者あいさつに続いて、内橋政敏事務局長が資料(「安定供給に努める日本酪農」～日本酪農を取り巻く現状等について～)に基づき、牛乳と酪農が担う役割、生乳生産と酪農経営の状況、生乳の安定供給への取り組み、酪農・国産牛乳乳製品への理解促進など、酪農の現状を説明した。

そのなかで、「4月から乳価が上がったものの、現時点で生乳生産量は減少しており、すぐに乳牛が増える状況にないが、国の補助事業の活用などにより各地で生乳生産の維持・回復に取り組んでいる」と、酪農家の努力に理解を求めた。その上で、需給や気象変動、為替円安の影響による飼料穀物・輸入粗飼料の高騰に対して、酪農家は自給飼料、飼料イネ・飼料米の作付面積拡大など、外部環境の変化に影響を受けない安定的な経営確立に向けて努力していること、効率的に雌牛を増やす工夫などにより、需要に応じた生産に努めている状況を報告した。

国際食料市場の現状

資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表は、不安定化する世界の食料市場と国内農産物の安定供給の重要性について、「経済大国は食料の生産大国でもあるが、日本の特徴は食料生産小国ということである。世界的に食料は不足しており、世界の食料マーケットは不安定化してい

る。今こそ国内生産基盤を見直していく必要がある」と指摘した。具体的には、異常気象や新興国の経済成長による食料消費の急増などの環境変化を取り上げ、国内食料生産基盤の確立が急務であることを、データを交えて説明した。

酪農家の取組と期待

さらに、生産現場からの声として、千葉県八千代市で酪農経営を営む加茂太郎氏が「安定供給のための取り組み」について述べた。株式会社加茂牧場の代表取締役である加茂太郎氏は、2004年に小学校教諭を辞し、妻の実家で未知の酪農に就農した。同氏は乳牛約100頭を飼育し、酪農への理解の輪を広げようと小学生などを対象とした酪農教育ファーム活動にも取り組んでいる。「飼料価格の高騰などで経営は困難であるが、牛は愛情を持って接すればそれが素直に伝わり、牛に快適な環境を提供すれば、生乳の質や量にそのまま反映される」と、自身の10年間の経験を踏まえて酪農の厳しさや魅力を語った。

また、飼料の共同購入による低コスト化、耕作放棄地を積極的に取り入れることによる自給飼料基盤の強化、自治体・稲作農家と連携した飼料イネ・飼料米の確保など、仲間と知恵を出し合いながら課題に取り組んでいることを紹介するとともに、「子どもたちが素直に跡を継ぎたいと思うような、そして非農家の人が働きたいと思えるような職業であってほしい」と酪農の今後に期待を寄せた。

その上で、「バターなどの乳製品を輸入で補わなくてはならない現状について、生産現場としては申し訳なく思うが、乳牛が生産する生乳は、蛇口を開ければ出る、閉じれば止まる水道水ではない。すぐには需要に応えられないが国産の安全、安心な牛乳・乳製品に理解が得られるならば、酪農家は活力を取り戻し、生乳生産は増えていくと思う」と、厳しい経営環境に努力と工夫で立ち向かう日本酪農への理解を求めた。